

市第 119 号議案

横浜市駐車場条例の一部改正

横浜市駐車場条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 2 月 10 日提出

横浜市長 山 中 竹 春

横浜市条例（番号）

横浜市駐車場条例の一部を改正する条例

横浜市駐車場条例（昭和38年10月横浜市条例第33号）の一部を次のように改正する。

第 4 条中「面積が、同表の(3)の項に掲げる面積」を「建築物の部分の床面積が 2,000 平方メートル」に、「同表の(4)の項」を「同表の(3)の項」に、「同表の(5)の項」を「同表の(4)の項」に改め、「自動二輪車専用駐車施設」という。）」の次に「、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年法律第87号）第 2 条第 3 号に規定する自転車等駐車場（以下「自転車等駐車場」という。）」を加え、「同表の(6)の項」を「同表の(5)の項」に改め、同条の表中「特定用途をいう。以下同じ」を「特定用途のうち共同住宅を除いたものをいう。以下同じ。）」（事務所、倉庫及び工場を除く）に改め、「の床面積と、非特定用途（特定用途以外の用途（共同住宅、長屋、寄宿舍及び下宿を除く。）をいう。以下同じ。）に供する部分の床面積に 0.5 を乗じて得た面積との合計の面積」を削り、「特定用途に供する部分の床面積」を「特定用途に供する部分」に、

「

(3)	1,000 平方メートル			2,000 平方メートル		
(4)	百貨店その他の店舗の用途に供する部分	特定用途（百貨店その他の店舗を除く。）に供する部分	非特定用途に供する部分	百貨店その他の店舗の用途に供する部分	倉庫又は工場の用途に供する部分	特定用途（百貨店その他の店舗、倉庫及び工場を除く。）に供する部分
(5)	200 平方メートル	250 平方メートル	550 平方メートル	200 平方メートル	300 平方メートル	250 平方メートル

」

を

「

(3)	百貨店その他の店舗の用途に供する部分	特定用途（百貨店その他の店舗、事務所、倉庫及び工場を除く。）に供する部分	百貨店その他の店舗の用途に供する部分	倉庫又は工場の用途に供する部分	特定用途（百貨店その他の店舗、倉庫及び工場を除く。）に供する部分
(4)	200 平方メートル	250 平方メートル	200 平方メートル	400 平方メートル	250 平方メートル

」

に、「(6)」を「(5)」に、「に規定する特定用途に供する部分及び非特定用途に供する部分並びに(4)の項」を「及び(3)の項」に、「並びに共同住宅、長屋、寄宿舍及び下宿の用途」を「及び自転車等駐車場の用」に改める。

第4条の2第1項中「特定用途に供する部分」の次に「（駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車場の用に供する部分を除くものとし、観覧場にあつては屋外観覧席の部分を含むものと

する。以下同じ。）」を加え、同項の表中「並びに共同住宅、長屋、寄宿舍及び下宿の用途」を「及び自転車等駐車場の用」に改める。

第 4 条の 3 中「に供する部分の床面積が 1,000 平方メートル」を「（事務所、倉庫及び工場を除く。）に供する部分（駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車場の用に供する部分を除くものとし、観覧場にあつては屋外観覧席の部分を含むものとする。）の床面積が 2,000 平方メートル」に改め、同条の表中「又は事務所」を削り、「及び事務所」を「、事務所、倉庫及び工場」に、「並びに共同住宅、長屋、寄宿舍及び下宿の用途」を「及び自転車等駐車場の用」に改める。

第 5 条中「前 3 条」を「第 4 条及び第 4 条の 2」に改め、「供する部分」の次に「（駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車場の用に供する部分を除くものとする。）」を加え、「、第 4 条の 2 第 1 項又は前条」を「又は第 4 条の 2 第 1 項」に、「第 4 条の表の(4)の項、第 4 条の 2 第 1 項の表の(1)の項又は前条の表の(1)の項」を「第 4 条の表の(3)の項又は第 4 条の 2 第 1 項の表の(1)の項」に改める。

第 6 条の 3 中「及び第 5 条」を削り、「これら」を「同条」に改める。

第 8 条第 3 号を削る。

第 10 条第 1 項中「、その建築物の構造又は敷地の位置、規模等により」及び「その他市長が特にやむを得ないと認める場合」を削り、「300 メートル」を「500 メートル」に改め、同条中第 5 項を第 7 項とし、第 4 項を第 6 項とし、第 3 項の次に次の 2 項を加える。

4 第 4 条、第 4 条の 3、第 5 条（第 4 条の規定を適用する場合に限る。）、第 6 条、第 6 条の 3 又は前 3 項の規定により設けられた駐車施設等（第 2 項の規定により 2 以上の建築物のために一団として設けられたものを含む。）（前 3 項の規定により設けられたものにあつては、荷さばきのための駐車施設を除く。）の利用状況に照らして、当該駐車施設等についてこれらの規定により算出した駐車台数よりも少ない台数とすることによって土地の有効な利用に資し、かつ、交通の安全及び円滑化が阻害されるおそれがないと市長が認める場合は、当該駐車施設等の駐車台数を、当該算出した駐車台数から市長が認める限度の駐車台数を控除した駐車台数とすることができる。

5 前項の規定の適用に係る第 7 項の承認を受けた場合において、当該承認に係る建築物が除却された後の当該建築物と同一の敷地に、第 4 条、第 4 条の 3 又は第 5 条（第 4 条の規定を適用する場合に限る。）の規定の適用を受ける建築物であつて市長が別に定める要件に該当するものを新築するときは、その建築物又はその建築物の敷地内に附置する駐車施設等の駐車台数を、これらの規定により算出した駐車台数から、土地の有効な利用に資し、かつ、交通の安全及び円滑化が阻害されるおそれがないと市長が認める限度の駐車台数を控除した駐車台数とすることができる。

第 10 条に次の 1 項を加える。

8 第 5 項の規定の適用を受けようとする者は、規則で定める期間内に、同項の規定の適用に係る前項の承認（変更の承認を除く。）を受けなければならない。この場合において、当該期間内に当該承認に係る建築物について建築基準法第 6 条第 1 項又は第 6 条

の 2 第 1 項の規定による確認の申請書を提出しなかったときは、当該承認は、その効力を失う。

第11条第 4 項中「、第 5 条」を削る。

第12条中「第10条第 5 項」を「同条第 7 項」に改め、「次条」の次に「、第12条の 3」を加える。

第12条の 2 の見出しを削り、同条の前に見出しとして「（定期報告）」を付し、同条中「から第 4 項まで」を削り、「規則の定めるところにより」を「市長が指定する日までに」に改め、同条の次に次の 1 条を加える。

第12条の 3 第10条第 4 項の規定の適用に係る同条第 7 項の承認を受けた場合にあっては当該承認を受けて駐車台数を変更した駐車施設等の供用を開始した日から、同条第 5 項の規定の適用に係る同条第 7 項の承認を受けた場合にあっては当該承認に係る駐車施設等の供用を開始した日から起算して 5 年を経過する日までの間、同条第 4 項又は第 5 項の規定により設けられた駐車施設等の所有者又は管理者は、継続して当該駐車施設等の利用状況を調査し、当該調査の結果について、毎年 1 回市長が指定する日までに、市長に報告しなければならない。

第16条第 3 項中「第10条第 5 項」を「第10条第 7 項」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第10条の改正規定、同条に 1 項を加える改正規定、第12条の改正規定、第12条の 2 の見出しを削り、同条の前に見出しを付する改正規定、同条の改正規定、同条の次に 1 条を加える改正規定及び第16条

第 3 項の改正規定並びに次項の規定は、規則で定める日から施行する。

(経過措置)

- 2 前項ただし書に規定する改正規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

提 案 理 由

駐車施設の附置を義務付ける建築物の範囲を縮小するとともに、有効な土地利用に資する場合等において附置すべき駐車施設等の最低駐車台数の緩和の特例を認める等のため、横浜市駐車場条例の一部を改正したいので提案する。

参 考

横浜市駐車場条例（抜粋）

$$\left(\frac{\text{上段}}{\text{下段}} \frac{\text{改正案}}{\text{現行}} \right)$$

（建築物の新築の場合の駐車施設の附置）

第 4 条 次表の (1) の項に掲げる地区又は地域内において、同表の (2) の項に掲げる 建築物の部分の床面積が 2,000 平方メートル を超える面積が、同表の (3) の項に掲げる面積建築物を新築しようとする者は、その建築物のうち 同表の (3) の項 同表の (4) の項 に掲げる建築物の部分の床面積をそれぞれ 同表の (4) の項 同表の (5) の項 に掲げる面積で除して得た数値を合計した数値（建築物の延べ面積（自動車の駐車のための施設（以下「駐車施設」という。））、専ら道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 3 条に規定する大型自動二輪車及び普通自動二輪車（いずれも側車付きのものを除く。以下「特定自動二輪車」という。）の駐車のための施設（以下「自動二輪車専用駐車施設」という。）、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和 55 年法律第 87 号）第 2 条第 3 号に規定する自転車等駐車場（以下「自転車等駐車場」という。）並びに共同住宅、長屋、寄宿舍及び下宿の用途に供する部分の面積を除き、観覧場にあつては屋外観覧席の部分の面積を含む。以下同じ。）が 6,000 平方メートルに満たない場合においては、当該合計した数値に 同表の (5) の項 同表の (6) の項 に掲げる式により算出して得た数値を乗じて得た数値とし、小数点以下の端数がある場合は、切り上げるものとする。）の台数以上の自動車が駐車することができる規模を有する駐車施設をその建築物又はその建築物の敷地内に附置しなければならない。ただし、同表の (1) の項に掲げる地区又は地域内で市長が別に駐車施設の附置に係る基準

を定める区域において、当該基準に定めるところにより駐車施設を附置した者は、この条本文の規定により附置しなければならない駐車施設を附置したものとみなす。

(省 略)						
(2)	特定用途（法第20条第1項に規定する特 定用途のうち共同住宅を除いたものをい う。以下同じ。）（事務所、倉庫及び工 場を除く。）に供する部分の床面積と、 非特定用途（特定用途以外の用途（共同 住宅、長屋、寄宿舎及び下宿を除く。） をいう。以下同じ。）に供する部分の床 面積に0.5を乗じて得た面積との合計の 面積			特定用途に供する部分 特定用途に供する部分の床面積		
	(3) 1,000平方メートル			2,000平方メートル		
(3) (4)	百貨店その 他の店舗の 用途に供す る部分	特定用途（ 百貨店その 他の店舗、 事務所、倉 庫及び工場 を除く。） に供する部 分	非特定用途 に供する部 分	百貨店その 他の店舗の 用途に供す る部分	倉庫又は工 場の用途に 供する部分	特定用途（ 百貨店その 他の店舗、 倉庫及び工 場を除く。 ）に供する 部分
(4) (5)	200平方メ ートル	250平方メ ートル	550平方メ ートル	200平方メ ートル	400平方メ ートル 300平方メ ートル	250平方メ ートル
(5) (6)	(省 略)					

(備考)
(2)の項及び(3)の項に規定する特定用途に供する部分及び非特定用途に供する部分並びに(4)の項に掲げる建築物の部分は、 <u>駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車場の用並びに共同住宅、長屋、寄宿舎</u> に供する部分を除くものとし、観覧場にあつては屋外観覧席の部分を含む及び下宿の用途ものとする。

(建築物の新築の場合の荷さばきのための駐車施設の附置)

第 4 条 の 2 駐車場整備地区若しくは商業地域若しくは近隣商業地域又は周辺地区若しくは自動車ふくそう地区内において、特定用途に供する部分(駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車場の用に供する部分を除くものとし、観覧場にあつては屋外観覧席の部分を含むものとする。以下同じ。)の床面積が3,000平方メートルを超える建築物を新築しようとする者は、その建築物のうち次表の(1)の項に掲げる建築物の部分の床面積をそれぞれ同表の(2)の項に掲げる面積で除して得た数値を合計した数値(建築物の延べ面積が6,000平方メートルに満たない場合においては、当該合計した数値に同表の(3)の項に掲げる式により算出して得た数値を乗じて得た数値とし、小数点以下の端数がある場合は、切り上げるものとする。)の台数(10台を超える場合は、10台とする。)以上の規模を有する荷さばきのための駐車施設をその建築物又はその建築物の敷地内に附置しなければならない。ただし、建築物の構造又は敷地の位置、規模等から荷さばきのための駐車施設を附置することが著しく困難であると市長が認める場合においては、この限りでない。

(省 略)
(備考)

(1)の項に掲げる建築物の部分は、駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車並びに共同住宅、場の用_____に供する部分を除くものとし、観覧場にあつては屋外観覧席長屋、寄宿舍及び下宿の用途の部分を含むものとする。

(第 2 項 省 略)

(建築物の新築の場合の自動二輪車専用駐車施設の附置)

第 4 条 の 3 駐 車 場 整 備 地 区 又 は 商 業 地 域 若 し く は 近 隣 商 業 地 域 内
において、特定用途(事務所、倉庫及び工場を除く。)に供する
部分(駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車場の
用に供する部分を除くものとし、観覧場にあつては屋外観覧席の
部分を含むものとする。)の床面積が2,000平方メートルを超える
建築物を新築しようとする者は、その建築物のうち次表の(1)の項
に掲げる建築物の部分の床面積をそれぞれ同表の(2)の項に掲げる
面積で除して得た数値を合計した数値(建築物の延べ面積が6,000
平方メートルに満たない場合においては、当該合計した数値に同
表の(3)の項に掲げる式により算出して得た数値を乗じて得た数値
とし、小数点以下の端数がある場合は、切り上げるものとする。
)の台数以上の特定自動二輪車が駐車することができる規模を有
する自動二輪車専用駐車施設をその建築物又はその建築物の敷地
内に附置しなければならない。

(1)	百貨店その他の店舗_____の用途に 又は事務所 供する部分	特定用途(百貨店その他の店舗、事務所 及び事務 、倉庫及び工場を除く。)に供する部分 所
(省 略)		
(備考)		
(1)の項に掲げる建築物の部分は、駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車並びに共同住宅、場の用_____に供する部分を除くものとし、観覧場にあつては屋外観覧席長屋、寄宿舍及び下宿の用途		

の部分を含むものとする。

(大規模な事務所、倉庫及び工場の特例)

第 5 条 第 4 条 及び 第 4 条 の 2
前 3 条 の規定にかかわらず、次表の (1) の項に掲げる地区又は地域内に同表の (2) の項に掲げる用途のいずれかに供する部分 (駐車施設、自動二輪車専用駐車施設及び自転車等駐車場の用に供する部分を除くものとする。) の床面積が 10,000 平方メートルを超える建築物を新築しようとする者について第 4 条 又は 第 4 条 の 2 第 1 項
、第 4 条 の 2 第 1 項 又は 前条
、第 4 条 の 表 の (3) の 項 又は 第 4 条 の 2 第 1 項 の 表 の (1) の 項
、第 4 条 の 表 の (4) の 項、第 4 条 の 2 第 1 項 の 表 の (1) の 項 又は 前条
の 表 の (1) の 項 に掲げる建築物の部分の床面積は、当該部分の床面積のうち 10,000 平方メートルを超え 50,000 平方メートルまでの部分の床面積に 0.7 を、50,000 平方メートルを超え 100,000 平方メートルまでの部分の床面積に 0.6 を、100,000 平方メートルを超える部分の床面積に 0.5 をそれぞれ乗じて得た面積の合計に、10,000 平方メートルを加えて得た数値の面積とする。

(表省略)

(建築物の増築又は用途変更の場合の自動二輪車専用駐車施設の附置)

第 6 条 の 3 建築物の増築又は用途変更をしようとする者は、当該増築又は用途変更後の建築物を新築したものとみなし第 4 条 の 3
及び 第 5 条 の規定を適用した場合に附置しなければならない最小の規模の自動二輪車専用駐車施設の駐車台数から、当該増築又は用途変更前の建築物を新築したものとみなし 同条
これら の規定を適用した場合に附置しなければならない最小の規模の自動二輪車専用駐車施設の駐車台数を減じて得た台数 (増築又は用途変更前の建

建築物に現に附置されている自動二輪車専用駐車施設の駐車台数が、増築又は用途変更前の建築物に附置しなければならない最小の規模の自動二輪車専用駐車施設の駐車台数を上回っている場合は、その上回っている分の台数を控除する。) 以上の特定自動二輪車が駐車することができる規模の自動二輪車専用駐車施設を、当該増築又は用途変更に係る建築物又はその建築物の敷地内に附置しなければならない。

(適用の除外)

第 8 条 次のいずれかに該当する建築物の新築又は増築若しくは用途変更をしようとする者については、第 4 条から第 6 条の 3 までの規定は、適用しない。

(第 1 号及び第 2 号省略)

(3) 駐車場整備地区又は商業地域若しくは近隣商業地域内において非特定用途に供する建築物で、市長が特に駐車施設を附置する必要があると認めたもの
(駐車施設等の附置の特例)

第 10 条 第 4 条から第 6 条の 3 までの規定の適用を受ける建築物の新築又は増築若しくは用途変更をしようとする者は、その建築物の構造又は敷地の位置、規模等により、交通の安全及び円滑化又は土地の有効な利用に資するものとして市長が認める場合その他市長が特にやむを得ないと認める場合においては、その建築物又はその建築物の敷地内に駐車施設等を附置しないことができる。
この場合において、当該新築又は増築若しくは用途変更をしようとする者は、その建築物の敷地からおおむね $\frac{500}{300}$ メートル以内の場所に駐車施設等を設けなければならない。

(第 2 項及び第 3 項省略)

4 第 4 条、第 4 条の 3、第 5 条（第 4 条の規定を適用する場合に限る。）、第 6 条、第 6 条の 3 又は前 3 項の規定により設けられた駐車施設等（第 2 項の規定により 2 以上の建築物のために一団として設けられたものを含む。）（前 3 項の規定により設けられたものにあつては、荷さばきのための駐車施設を除く。）の利用状況に照らして、当該駐車施設等についてこれらの規定により算出した駐車台数よりも少ない台数とすることによって土地の有効な利用に資し、かつ、交通の安全及び円滑化が阻害されるおそれがないと市長が認める場合は、当該駐車施設等の駐車台数を、当該算出した駐車台数から市長が認める限度の駐車台数を控除した駐車台数とすることができる。

5 前項の規定の適用に係る第 7 項の承認を受けた場合において、当該承認に係る建築物が除却された後の当該建築物と同一の敷地に、第 4 条、第 4 条の 3 又は第 5 条（第 4 条の規定を適用する場合に限る。）の規定の適用を受ける建築物であつて市長が別に定める要件に該当するものを新築するときは、その建築物又はその建築物の敷地内に附置する駐車施設等の駐車台数を、これらの規定により算出した駐車台数から、土地の有効な利用に資し、かつ、交通の安全及び円滑化が阻害されるおそれがないと市長が認める限度の駐車台数を控除した駐車台数とすることができる。

6 (本文省略)

7 (本文省略)

8 第 5 項の規定の適用を受けようとする者は、規則で定める期間内に、同項の規定の適用に係る前項の承認（変更の承認を除く。

）を受けなければならない。この場合において、当該期間内に当該承認に係る建築物について建築基準法第 6 条第 1 項又は第 6 条の 2 第 1 項の規定による確認の申請書を提出しなかったときは、当該承認は、その効力を失う。

（駐車施設等の構造等）

第 11 条 （第 1 項から第 3 項まで省略）

4 第 4 条の 3 第 5 条、第 6 条の 3 又は前条の規定により設けなければならない自動二輪車専用駐車施設の特定自動二輪車の駐車
の用に供する部分の規模は、駐車台数 1 台につき幅 1 メートル以上、奥行 2.3 メートル以上とし、特定自動二輪車を安全に駐車させ、かつ、円滑に出入りさせることができるものとしなければならない。

（第 5 項及び第 6 項省略）

（駐車施設等の管理）

第 12 条 第 4 条から第 6 条の 3 まで又は第 10 条の規定により設けられた駐車施設等の所有者又は管理者（同条第 7 項
第 10 条第 5 項
第 12 条の 3）の規定により市長の承認を受けた者を含む。次条、第 12 条の 3及び第 14 条第 1 項において同じ。）は、当該駐車施設等をその設置の目的に適合するように維持管理しなければならない。

（定期報告）

（定期報告）

第 12 条の 2 第 10 条第 1 項 から第 4 項までの規定により設けられた
駐車施設等の所有者又は管理者は、当該駐車施設等の維持管理の
状況について、毎年度 市長が指定する日までに
規則の定めるところにより、市長に報告し
なければならない。

第 12 条の 3 第 10 条第 4 項の規定の適用に係る同条第 7 項の承認を

受けた場合にあっては当該承認を受けて駐車台数を変更した駐車施設等の供用を開始した日から、同条第 5 項の規定の適用に係る同条第 7 項の承認を受けた場合にあっては当該承認に係る駐車施設等の供用を開始した日から起算して 5 年を経過する日までの間、同条第 4 項又は第 5 項の規定により設けられた駐車施設等の所有者又は管理者は、継続して当該駐車施設等の利用状況を調査し、当該調査の結果について、毎年 1 回市長が指定する日までに、市長に報告しなければならない。

第 16 条 （第 1 項及び第 2 項省略）

- 3 第 10 条第 7 項
第 10 条第 5 項の規定に違反した者は、100,000 円以下の罰金に処する。